

|     |       |               |        |
|-----|-------|---------------|--------|
| 事業名 | 民生委員費 | 財務コード<br>(事業) | 074004 |
|-----|-------|---------------|--------|

|      |                |
|------|----------------|
| 細事業名 | 民生委員・児童委員研修事業費 |
|------|----------------|

|       |                              |      |
|-------|------------------------------|------|
| 担当部課室 | 福祉保健 部 福祉保健総務 課 福祉企画 担当 (内線) | 3096 |
|-------|------------------------------|------|

I 事業の概要

|                        |  |                               |  |                               |
|------------------------|--|-------------------------------|--|-------------------------------|
| 実施期間                   | 始期 S23 年度 ~ 終期 年度  |                               |  |                               |
| 実施主体                   | 県(委託)、県(直営)  |                               |  |                               |
| 事業の目的                  | <table border="1"> <tr> <td>誰(何)を対象に<br/>民生委員及び児童委員</td> <td>その対象をどのような状態にして<br/>指導力、活動力、知識及び技術を修得している</td> <td>結果、何に結びつけるのか<br/>地域の要援護者の福祉の向上</td> </tr> </table>   | 誰(何)を対象に<br>民生委員及び児童委員        | その対象をどのような状態にして<br>指導力、活動力、知識及び技術を修得している | 結果、何に結びつけるのか<br>地域の要援護者の福祉の向上 |
| 誰(何)を対象に<br>民生委員及び児童委員 | その対象をどのような状態にして<br>指導力、活動力、知識及び技術を修得している   | 結果、何に結びつけるのか<br>地域の要援護者の福祉の向上 |  |                               |
| 事業の内容<br>※主に<br>23年度   | <p>○事業概要<br/>研修事業の実施及び必携の配布を行い、地域福祉の担い手としての民生委員児童委員の役割などについて理解を深め、社会福祉の増進を図る。研修事業については、3年に1度の改選期に新任委員研修、毎年、主任児童委員研修、改選期を除く年に会長・副会長研修、中堅リーダー研修を実施する。</p> <p>○研修区分、開催回数及び受講者数<br/>(改選期)<br/>新任委員 年2回(国中、郡内) H22実績 1,315人</p> <p>(通常期)<br/>会長・副会長 年1回 H23実績 196人<br/>中堅リーダー 年1回 H23実績 178人<br/>主任児童委員 年1回 H23実績 154人</p> <p>○必携の配布(2,593冊)<br/>全民生委員 2,525冊<br/>市町村 27冊<br/>社会福祉協議会 27冊<br/>県・福祉事務所 14冊</p> |                               |  |                               |
| 根拠法令等                  | 民生委員法第18条及び26条、児童福祉法第18条の2   |                               |  |                               |

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 事業の実施状況と<br>目標の実現度   | 22年度   | 23年度                                 |  | 24年度                                   | 25年度        | 事業目標の考え方   |
|--|--|--------------------------------------|--|--|-------------|--|
|  | 実績値  | 目標値                                  | 実績値                                    | 見込値                                    | 目標値         |  |
| <b>活動指標</b><br>受講者数<br>①会長副会長研修<br>②中堅リーダー研修<br>③主任児童委員研修<br>④新任委員研修<br>活動指標達成率<br>(実績値/目標値)       | 0<br>1315                                    | 240<br>240<br>249                    | 196<br>178<br>154                      | 240<br>240<br>249                      | 249<br>1350 | 目標設定の考え方<br>会長・副会長、中堅リーダー研修は、各地区民生委員協議会(全120地区)から各2名とし、主任児童委員研修は、主任児童委員の定員(249名)とした。<br>データの出典等<br>実績報告書 |
| <b>成果指標</b><br>受講者アンケート結果<br>①会長副会長研修<br>②中堅リーダー研修<br>③主任児童委員研修<br>④新任委員研修<br>成果指標達成率<br>(実績値/目標値) | アンケートに理解度(満足度)を問う項目がなく、意見のみ記載する様式だったため、実績値不明 | 90%<br>90%                           | 96.1%<br>98.1%<br>90.2%                | 96%<br>98%<br>90%                      | 90%<br>90%  | 目標設定の考え方<br>研修会(行政説明・講演・演習)の内容に「満足した」「やや満足した」と回答した者の割合を成果の達成度合いとする。<br>データの出典等<br>参加者アンケート結果             |
| 決算額、予算額<br>(千円) うち一財額<br>所要時間(直接分)<br>所要時間(間接分)<br>所要時間計<br>人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)            | 1,268<br>847<br>48 時間<br>時間<br>48 時間         | 1,345<br>919<br>48 時間<br>時間<br>48 時間 | 1,481<br>1,055<br>48 時間<br>時間<br>48 時間 | 1,483<br>1,034<br>48 時間<br>時間<br>48 時間 | 成果指標によらない成果 |  |

III これまでの事業の見直し・改善状況

平成14年度までは県単事業として実施していたが、国の地域福祉推進事業(補助事業)の導入に伴い、民生委員・児童委員研修事業は、平成15年度より国補事業として実施している。平成19年度の改選時の研修から、新任者の受講者数を増やすため、新任者と主任児童委員を対象を絞った。

#### IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

|  |                |  |
|--|----------------|--|
| (1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断) |                |  |
| 数値判定<br>H23年度<br>活動指標<br>達成率                     | 活動量に係る<br>一次評価 | 活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること<br>①会長・副会長研修の参加者数は196人で、活動指標は81.7%である。<br>②中堅リーダー研修の参加者数は178人で、活動指標は74.2%である。<br>③主任児童委員研修の参加者数は154人で、活動指標は61.8%である。<br>以上のことから、予定ほど活動量がないと判断できる。 |
|  | c              |  |

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

|   |               |  |
|---|---------------|--|
| (2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断) |               |  |
| 数値判定<br>H23年度<br>成果指標<br>達成率                              | 成果に係る<br>一次評価 | 成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること<br>①会長・副会長研修の成果指標達成率は、96.1%であった。<br>②中堅リーダー研修の成果指標達成率は、98.1%であった。<br>③主任児童委員研修の成果指標達成率は、90.2%であった。   |
|   | b             | 最近の地域福祉に関する動向やそれに対応する民生委員・児童委員の職務について習得したり、演習を通して具体的な事例への対応方法を学んだことにより民生委員・児童委員として必要不可欠な知識や技術が得られたうえ、各地区の民生委員間で情報交換を行ったことで、自らの地区が持つ課題の認識、課題への対応を考える機会となり、指導力、活動力の向上が図られることとなったことから、意図した成果は上げていると判断できる。 |

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

#### V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

| 一次評価(担当部評価結果) |   |           |
|---------------|---|-----------|
| 見直しの必要性       | 説 明   | IV以外の判断項目 |
| 有             | 各民生委員の役割に応じた研修を実施したことにより専門性が高められ、アンケート結果から、研修の内容については高い満足度が得られており、また、民生委員間で情報交換を行うなど、研修会が有益に機能していることが考えられる。<br>一方で、受講率が低いことから、研修の開催時期や開始時間を工夫するとともに、広報を強化し、受講率の向上を図る。<br>また、任期中途で交替となった新任委員が受講する機会は次期改選期まで待たなければならず、民生委員としての必要不可欠な知識と技術を修得出来る場がないまま、実務に就くことは問題であることから、任期中途で新任委員になった者も参加できるよう、中堅リーダー研修の内容を考慮し、毎年開催することを検討していく。 | m         |

・「IV以外の判断項目」の欄  
○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

| 二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価 |     |           |
|--|-----|-----------|
| 見直しの必要性  | 説 明 | IV以外の判断項目 |
|  |     |           |

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

#### VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

| 見直しの方向   | 具体的な実施計画等   |
|----------|---|
| 実施方法等の変更 | 研修時間等を受講者のニーズに添うものに工夫するとともに、広報を強化し、受講率の向上に努める。<br>また、任期中途で交替となった新任委員が民生委員として必要不可欠な知識と技術を早期に修得できるよう、改選期以外の年度に開催する中堅リーダー研修の内容を見直し、新任委員にも対応できる研修を実施していく。 |

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。